

令和4年度

主要施策の成果に関する調書

総合政策部

目 次

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	1
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり.....	1
① 温暖化防止に向けた気運の醸成.....	1
(2) 自然と共生する地域社会づくり.....	2
① 自然に学び, 自然とふれあい, 自然を生かす取組の推進.....	2
7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	3
(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成.....	3
① 主要幹線道路等の整備.....	3
② 空港の機能向上.....	4
③ 国際航空ネットワークの拡充・強化.....	4
④ 生活交通網の維持・充実.....	5
(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり.....	9
① 個性豊かで魅力ある景観づくり.....	9
② 活力あるまちづくり.....	10
8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	13
(1) 個性を生かした地域づくり.....	13
① 地域特性を生かした活力の創出.....	13
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大.....	18
① 移住・交流の促進.....	18
② 関係人口の創出・拡大.....	22
9 多様で魅力ある奄美・離島の振興	24
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興.....	24
① 島々の暮らしを支える環境の整備.....	24
② 島々の魅力を生かした地域づくり.....	25
③ 島々の特性を生かした産業の振興.....	26
(2) 離島の交通ネットワークの形成.....	32
① 離島航路・航空路の維持・充実.....	32
11 観光の「稼ぐ力」の向上	37
(1) 戦略的な誘客の展開.....	37
① 観光客の来訪の促進等.....	37
(2) オール鹿児島でのおもてなしの推進.....	38
① 全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備.....	38
14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	39
(1) 暮らしと産業のデジタル化.....	39
① 暮らしに関するデジタル化.....	39
(2) 行政のデジタル化.....	40
① 行政サービスの向上.....	40
② 業務改革の推進.....	40
③ 市町村支援.....	41
(3) データの利活用推進.....	43
① データの蓄積.....	43
② データの分析・活用.....	43
(4) デジタル推進基盤の強化.....	45
① 県民のデジタル活用機会の創出.....	45
② 情報通信環境の整備.....	46

(5) デジタル人材の活用・確保・育成	47
① デジタル人材の活用	47
② デジタル人材の育成	47
16 新型コロナウイルス感染症に係る対策	49
(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備	49
(2) 雇用の維持と事業の継続	50
(3) 経済活動の回復	51
17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	53
(1) 原油価格高騰対策	53

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温暖化防止に向けた気運の醸成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	3,125	—	—	3,125	2,932	—	—	2,932
内訳 かごしまSDGs推進事業	3,125	—	—	3,125	2,932	—	—	2,932

(1) かごしまSDGs推進事業（計画管理室）

<1> 施策の目的

SDGsに積極的に取り組む企業等を県が登録し、「見える化」を行うことを通じて民間の自発的な取組を促進すること等により、SDGsを原動力とした地方創生につなげる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

SDGsに取り組む企業等の登録制度を創設し、第1回目の募集・登録を行った。

ア 募集期間：令和4年12月1日（木）～令和5年1月31日（火）

イ 登録数：257事業者

ウ 登録日：令和5年3月27日（月）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内事業者等へのSDGsの普及啓発等が図られた。

(2) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	227	—	—	227	227	—	—	227
内訳 霧島ジオパーク世界認定推進事業	227	—	—	227	227	—	—	227

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

霧島市など5市2町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

ア 世界ジオパーク（島原半島ジオパーク）視察

イ 案内表示板等の更新

ウ 桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議

（経過）

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

令和4年4月 湧水町再加入

令和4年9月 エリア拡大認定

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。

イ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	545	—	—	545	501	—	—	501
内訳 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業	545	—	—	545	501	—	—	501
交通政策費	2,089	—	—	2,089	1,285	—	—	1,285
内訳 島原・天草・長島架橋建設促進事業	2,089	—	—	2,089	1,285	—	—	1,285

(1) 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、関係機関との意見交換等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、これまで県で行った可能性調査の結果を踏まえ、関係機関との意見交換等を行った。

ア 意見交換の開催

(ア) 期 日：令和4年11月17日（木）

(イ) 出席者：国、鹿児島市、鹿屋市、垂水市、県

イ 新型コロナウイルス感染症が県内経済に与えた影響等についての情報収集

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

錦江湾横断交通ネットワークの課題等について、関係者間において認識の共有が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島－出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、3地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島・熊本・長崎の3県により構成されている島原・天草・長島架橋建設促進協議会（会長：鹿児島県知事）を中心として、地元期成会等と連携を図りながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた、構想推進地方大会の開催や要望活動等を実施した。（令和4～5年度は鹿児島県が同協議会の事務局を務める。）

ア 令和4年8月 要望活動を実施（要望先：国土交通省、九州地方整備局、3県選出国会議員）

イ 令和4年10月 島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会を開催（鹿児島県長島町）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島原・天草・長島架橋構想実現に向けた機運の醸成が図られた。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
交通政策費	72,890	72,890	—	—	72,890	72,890	—	—
内訳 RESTART KOJ!「鹿児島 の空」活性化事業	72,890	72,890	—	—	72,890	72,890	—	—

(1) RESTART KOJ!「鹿児島空」活性化事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続く航空会社に対し支援を行うとともに、鹿児島空港将来ビジョンの実現やコロナ後の航空業界の変化に対応するため、鹿児島空港が新たに備えるべき機能・設備等について検討を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島空港発着の国内定期路線の維持強化を図るため、航空会社に対して支援を行った。

イ 鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、鹿児島空港が新たに備えるべき機能・設備等について調査・分析を行った。

ウ 鹿児島空港将来ビジョン推進協議会を開催し、「鹿児島空港将来ビジョン工程表」に基づき必要な施策等の推進に係る協議・検証を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内定期路線の維持強化が図られた。

イ 鹿児島空港将来ビジョンの実現に取り組む各主体において、ビジョンの工程表に基づく着実な取組が図られた。

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
交通政策費	156,085	151,186	—	4,899	23,203	18,348	—	4,855
内訳 鹿児島空港国際化促進 事業	156,085	151,186	—	4,899	23,203	18,348	—	4,855

前年度からの繰越 予算額 151,186千円 決算額 18,348千円

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降全便が運休していたが、令和5年1月～3月に韓国からのチャーター便が就航した。また、影響を受けた航空会社の要望を踏まえ、県内に拠点機能を有する航空会社支店に対し特別支援を実施した。

イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、航空業界は、経営の合理化を図るため、機材の整理や路線計画の見直し等、大きく変動していることから、専門の機関による分析を依頼した。

ウ 鹿児島空港将来ビジョンにおける、国際線を中心とした、旅客数の増加に向けた取組として、航空会社との関係

構築，チャーター便の積み重ねといった取組が路線誘致に肝要であることから，現地の観光パートナーを通じた情報収集等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 感染症収束後の路線再開に向けた協議を継続的に実施できる環境を維持できた。

イ コロナ禍における航空会社の現状分析の結果，運航再開後の動向，対応に関する分析等，有益な情報を収集できた。

ウ タイ，シンガポール等の航空会社等に対し，現状や現地の情報に係る情報収集を行い，ネットワークを構築できた。

（鹿児島空港国際線利用者数）

令和2年： 48,718人

令和3年： 0人

令和4年： 19人

④ 生活交通網の維持・充実

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	912,919	250,554	97,500	564,865	802,403	142,755	96,004	563,644
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用 促進対策事業	3,847	—	3,847	3,313	—	—	3,313
	肥薩おれんじ鉄道経営 安定化支援事業	134,477	—	91,000	134,476	—	91,000	43,476
	地方バス路線維持対策 事業	526,228	201,459	—	324,769	436,669	111,900	324,769
	地方公共交通特別対策 事業	192,086	—	—	192,086	192,086	—	192,086
	鹿児島版MaaS推進事業	30,845	30,845	—	—	28,205	28,205	—
	鉄道駅バリアフリー化 推進事業	7,186	—	6,500	686	5,004	—	5,004
	移住・交流・関係人口 拡大推進事業	2,050	2,050	—	—	2,050	2,050	—
	ユニバーサルデザイン タクシー導入促進事業	16,200	16,200	—	—	600	600	—

※（ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業）

前年度からの繰越 予算額 16,200千円 決算額 600千円

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会（会長：知事）が，肥薩おれんじ鉄道の利用促進，沿線のPR，沿線住民のマイレール意識の醸成，日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備等の取組を行う団体等を支援することにより，沿線内外からの同鉄道の利用促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア NPO等が肥薩おれんじ鉄道の利用促進のために実施する事業について，経費の助成を行った。（助成実績：5件）

イ 肥薩おれんじ鉄道が，沿線の小学生を対象にマイレール意識の醸成に繋げるために実施した「沿線小学校への鉄道図書寄贈」に要する経費の助成を行った。（図書の寄贈先：県内の沿線の小学校35校・175冊）

ウ 団体等が実施する肥薩おれんじ鉄道各駅及び周辺環境の美化事業に要する経費の助成を行った。(助成実績:6団体)

エ 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中学生等に対する運賃経費の助成を行った。(助成実績:44件 利用者数:1,266人)

オ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、団体貸切で同鉄道を利用した者に対し、経費の助成を行った。(助成実績:38団体,利用者数:1,366人)

カ 肥薩おれんじ鉄道が県内の駅で実施した開業100周年記念事業や沿線高校生を対象とした「おれんじ鉄道で行くトレインツアー」の取組に対し、経費の助成を行った。(助成実績:4件)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア NPO法人や沿線市団体等が実施するイベント等を通じ、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。

イ 肥薩おれんじ鉄道から沿線小学校へ鉄道図書を寄贈し、マイレール意識の醸成が図られた。

ウ 団体等による各駅及び周辺環境の美化活動を通じて、乗客が気持ちよく利用できる環境が整えられた。

エ 小中学生等への運賃経費の助成を通じて、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。

オ 団体貸切利用に対する助成を通じて、団体貸切列車の利用促進が図られた。

カ 肥薩おれんじ鉄道が実施した様々なイベント等を支援することで、同鉄道の利用促進、PRにつながった。

(2) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費の一部について補助を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行が確保された。

(3) 地方バス路線維持対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 地方バス路線維持対策事業

ア 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運行費	6事業者 70系統	6事業者 66系統	6事業者 65系統
車両減価償却費	2事業者 3両	2事業者 3両	1事業者 3両

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

<2> 地域公共交通計画策定事業

ア 施策の目的

本県の実態に即した持続可能な公共交通の維持を図るため、地域公共交通計画の策定を行う。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

地域公共交通計画の策定に向けて、「鹿児島県地域公共交通協議会」を設立したほか、公共交通に係る各種調査を行った。

(ア) 鹿児島県地域公共交通協議会の開催

a 設立総会：令和4年5月18日（書面）

b 第2回：令和5年3月23日

(イ) 公共交通に係る各種調査の実施

県内の交通事業者へのヒアリングを実施したほか、県政モニターを活用し、路線バスの利用状況などに関するアンケート調査等を実施した。

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

各種調査の実施により、計画策定に向けた地域公共交通の現状把握が図られた。

(4) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運行費	26市町村 74系統	26市町村 70系統	26市町村 84系統
車両購入費	2町 2両	1町 1両	3町 1両

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(5) 鹿児島版MaaS推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新たなモビリティサービスとして、キャッシュレス化等の鹿児島版MaaSの実現を検討するとともに、アプリを活用した実証実験等を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島版MaaSの実現に向けて、交通事業者の意向調査や勉強会を実施したほか、県内路線バス・コミュニティバスのG T F S化、Googleマップへの掲載に向けた申請を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

意向調査や勉強会の実施により、地域公共交通のデジタル化に向けた理解が深まった。

(6) 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

平均利用者数3,000人／日以上以上の駅は、原則令和7年度までにバリアフリー化を実施するという国が掲げた整備目標に基づき、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化に係る経費の一部を補助する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

J R九州（株）が日豊本線帖佐駅において実施するバリアフリー化工事について、令和4年度はその設計に要した経費の一部を助成した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

日豊本線帖佐駅のバリアフリー化を図り、身体障害者や高齢者等の利便性を向上させるための調査・設計を行った。

(7) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

沿線地域の人口減少や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少している在来線の維持・存続を図り、地域住民や観光客の移動手段を確保するため、特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に利用促進の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県鉄道整備促進協議会（会長：知事）では、県内在来線の中で特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に、ＪＲ九州（株）鹿児島支社の協力を得て、列車での移動を伴う「謎解きイベント」の実施や、ＪＲ九州によるクーポン付きの乗車券「かごしま満喫切符」の販売支援を行った。

ア 謎解きイベント「探偵ニャーロックと消えた三つの秘宝」の実施

（ア） 概要

- a 参加者は謎解きキットをＪＲ九州の駅などで入手し、指宿枕崎線または肥薩線の列車に乗り、謎解きキットに記載された駅を巡り、謎を解き明かしていく体験型イベント。
- b 各沿線の謎解きをクリアし、回答を応募。抽選でその沿線の特産品セットが当たる仕組みとし、乗車の促進を狙った。

（イ） 応募者数：指宿枕崎線78件、肥薩線89件

当選者数：指宿枕崎線14件、肥薩線14件

イ クーポン付き乗車券「かごしま満喫切符」の販売支援

（ア） 概要

- a 「鹿児島中央駅または隼人駅」～「設定した駅」間の乗車券の往復乗車券と、沿線の提携店・施設で利用できるクーポン券500円分／枚（1枚～3枚）をセットにした切符をＪＲ九州（株）が造成し販売するのを支援した。
- b 協議会は提携店・施設を決定し、クーポン券の利用実費を負担した。

（イ） 名称：かごしま満喫きっぷ（指宿枕崎線・肥薩線）

（ウ） 発売期間：令和4年12月15日（木）～令和5年2月27日（月）

利用期間：令和4年12月15日（木）～令和5年2月28日（火）

（エ） 販売実績：指宿枕崎線129枚 肥薩線35枚

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

在来線（指宿枕崎線・肥薩線）の利用促進が図られた。

（8）ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業（交通政策課） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

アフターコロナを見据えた訪日外国人旅行者の受入環境や、誰もが気軽に移動できる公共交通利用環境を整備するため、ユニバーサルデザインタクシーの購入費に対し、助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

対象車両及び車載機器類導入に係る経費の一部を補助した。（助成実績：1事業者（2台））

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

公共交通利用環境の整備が図られた。

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	2,422	918	—	1,504	1,954	729	—	1,225
内訳 かごしま景観形成推進事業	2,422	918	—	1,504	1,954	729	—	1,225

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体である県内全市町村に対して、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

(ア) 全体研修会の実施

講師による景観計画策定の手続や先進事例の紹介、また、計画策定済の市町による景観施策取組事例の発表など、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

a 日 時：令和4年8月2日(火)

b 開催方法：Web開催

c 参加者：42人（市町村職員、地域振興局職員、九州地方整備局職員）

(イ) 個別訪問の実施

未策定の市町村のうち6市町（大崎町、東串良町、肝付町、大和村、宇検村、瀬戸内町）を訪問し、景観計画策定の手続や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

イ 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（7団体、14回）

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間団体	石橋記念公園花と緑の会	石橋文化と公園周辺の歴史文化景観資源を活かした地域づくりや、利用者増加に向けた案内看板の適切な設置場所、来園者の理解を深めてもらう方法等に関する助言	11月26日 3月18日
		川平自治会	景観に配慮し、利用者の特性に合わせた公園整備の仕方や、地域資源・素材の活用方法、今後の方向性に関する助言
	入来花水木会	入来麓の樋脇川や山城跡の良さを活かした観光の取り組み方に関する助言	9月25日 3月12日
	峰山地区コミュニティ協議会やなぎやま村	柳山アグリランド(公園)の魅力的な植栽方法やインパクトがあり継続的に取り組めるまちづくり等に関する助言	8月21日 9月29日
		さつま町文化財ボランティア「さつまガイド」	史跡や景観等のガイドの仕方に関する助言
	長島新風塾	外部から見た地域のポテンシャルの考え方や発想に関する助言	9月22日 1月13日

公共団体	阿久根市	景観法の概要、景観計画策定までの具体的な進め方に関する助言	7月26日 11月18日
計	7団体		14回

ウ 「第2回あなたが選ぶかごしま景観大賞」

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった方々を表彰する「第2回あなたが選ぶかごしま景観大賞」を実施した。

(ア) 募集期間 令和4年6月20日(月)～9月16日(金)

(イ) 応募件数 16件(うち応募対象11件)

(ウ) 審査結果(表彰式:令和5年2月16日(木))

県民等による投票(対象11件、総投票数:延べ2,177票)及び審査会による選考により、受賞者を決定した。

大賞	J R 指宿枕崎線開聞岳を望める駅、松ヶ浦駅(南九州市)
優秀賞	佐志の睡蓮(さつま町)
優秀賞	永吉地区史跡顕彰・保存活動(日置市)

エ かごしま景観学習

かごしま景観学習は、本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき、郷土に対する誇りを持たせることを目的として平成28年度から実施しており、県が選定した小学校に対し、景観学習に係る支援を行っている。

令和4年度は、7校(伊佐市立南永小学校、指宿市立今和泉小学校、長島町立川床小学校、湧水町立轟小学校、日置市立上市来小学校、大崎町立大丸小学校、中種子町立星原小学校)に対し、景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え、学ぶ取組に対する支援を行ったほか、令和5年度の学習に向け、新規校2校(枕崎市立別府小学校、与論町立那間小学校)の選定を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

景観アドバイザー派遣により、市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村景観計画策定支援事業により、市町村の景観計画策定が促進された。

また、「あなたが選ぶかごしま景観大賞」及びかごしま景観学習等の実施により、県民への景観に対する普及啓発が図られた。

② 活力あるまちづくり

(単位:千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
計画調査費	36,942	130	—	36,812	36,307	129	—	36,178	
内訳	土地利用対策事業	293	—	—	293	245	—	—	245
	土地利用規制等対策事業	4,808	—	—	4,808	4,334	—	—	4,334
	地価調査事業	31,711	—	—	31,711	31,599	—	—	31,599
	土地利用基本調査事業	130	130	—	—	129	129	—	—

(1) 土地利用対策事業(地域政策課)

＜1＞ 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県土地利用対策要綱に基づき、1団1ha以上（個別法の適用を受けるものは10ha以上）の土地の開発行為に対する指導等を行った。

ア 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導

イ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況 (単位：件)

令和4年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
2(うち前年度からの繰越1)	0	0	2

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(2) 土地利用規制等対策事業（地域政策課）

〈1〉 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

(単位：件)

前年度からの繰越	令和4年度受付	不勧告	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
43	488	473	6	0	0	52

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況 (単位：件, ha)

件数	面積
24,339	4,110

イ 土地利用基本計画の変更

鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区別の面積

(単位：ha)

区分	令和3年度末	令和4年度末	増減
都市地域	210,320	210,320	—
農業地域	563,179	563,165	△14
森林地域	592,507	592,404	△103
自然公園地域	127,452	127,452	—
自然保全地域	1,874	1,874	—
(白地地域)	(8,406)	(8,406)	—

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

(3) 地価調査事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を令和4年9月21日付け公報で公表した。

調査結果（令和4年7月1日時点）

区分	調査地点数	平均価格(円/㎡)	平均変動率(%)	備考	
宅地	住宅地	293	27,400	△1.3	25年連続のマイナス変動
	商業地	105	80,900	△1.5	31年連続のマイナス変動
	工業地	5	38,000	△0.5	15年連続のマイナス変動
宅地見込地	3	9,900	△0.5	22年連続のマイナス変動	
全用途	406	41,200	△1.3	31年連続のマイナス変動	

区分	調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備考
林地	14	163,900	△1.5	30年連続のマイナス変動

(注) 1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

(4) 土地利用基本調査事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

法人における土地・建物の所有・利用状況等に関する実態を明らかにするため、法人の土地・建物の所有・利用状況等を調査する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「令和5年法人土地・建物基本調査」に必要な名簿収集及び名簿チェックを行った。

(名簿収集数：2,643法人，名簿チェック数：1,600法人)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

「令和5年法人土地・建物基本調査」に必要な基礎資料の整備が図られた。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
地域振興局費	757,987	—	183,856	574,131	707,766	—	171,855	535,911	
内訳	地域振興推進事業	757,987	—	183,856	574,131	707,766	—	171,855	535,911
計画調査費	2,084,063	1,994,989	6,233	82,841	2,024,835	1,936,044	6,232	82,559	
内訳	半島特定地域「元気おこし」事業	87,592	6,998	—	80,594	87,040	6,602	—	80,438
	宇宙開発利活用促進事業	1,172	389	—	783	1,130	387	—	743
	宇宙開発促進事業	1,464	—	—	1,464	1,378	—	—	1,378
	石油貯蔵施設周辺地域整備事業	372,297	372,297	—	—	372,058	372,058	—	—
	電源立地地域対策交付金事業	1,621,538	1,615,305	6,233	—	1,563,229	1,556,997	6,232	—

※地域振興局費（地域振興推進事業）

前年度からの繰越 予算額 77,856千円 決算額 77,856千円

翌年度への繰越 34,473千円

※計画調査費（電源立地地域対策交付金事業）

翌年度への繰越 39,457千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課（地域振興局・支庁）) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 一般枠

(単位：件，千円)

局・支庁	令和4年度事業分						令和3年度繰越事業分		決算額		主な事業
	ソフト事業		ハード事業		合計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
鹿児島	16	45,399	7	43,227	23	88,626	—	—	23	88,626	錦江湾クルーズ推進事業(県)
南薩	10	37,528	4	60,142	14	97,670	1	2,740	15	100,410	岩屋公園Grown-up!アウトドア事業(南九州市)
北薩	14	40,481	6	49,525	20	90,006	2	15,100	22	105,106	火ノ浦工区景観整備事業(長島町)
始良・伊佐	9	29,829	5	66,416	14	96,245	1	19,752	15	115,997	サボールランドパーク始良リニューアル事業(県)
大隅	14	43,713	6	38,194	20	81,907	—	—	20	81,907	かのやばら園リニューアル事業(鹿屋市)

局・支庁	令和4年度事業分						令和3年度繰越事業分 (ハード事業)		決算額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		事業数	執行額	事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額					
熊 毛	15	39,838	8	45,243	23	85,081	2	20,933	25	106,014	「つながる地域、広がる未来」熊毛地域人財育成事業(県)
大 島	13	60,488	6	29,520	19	90,008	1	19,331	20	109,339	世之主ロード魅力化事業(和泊町)
計	91	297,276	42	332,267	133	629,543	7	77,856	140	707,399	—

イ 特別枠

(ア) これまでの実績 (主なもの)

(単位:千円)

年度	施 設 名	事業主体	決算額	完成時期	近年の利用状況等	
2	川内川交流センター	薩摩川内市	99,270 (R元→R繰越)	令和2年8月	令和3年度利用者数	9,257人
					令和4年度利用者数	11,622人
3	枕崎市市営野球場	枕崎市	48,500	令和4年3月	令和4年度利用者数	19,698人

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業 (地域政策課)

<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

半島先端部地域1市3町(南さつま市(旧笠沙町, 旧大浦町, 旧坊津町の区域), 錦江町, 南大隅町, 肝付町(旧内之浦町の区域))等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する助成を行った。

ア 令和4年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

(単位:千円)

事業主体		事業名	事業費	県費
南さつま市	笠 沙	杜氏の里焼酎づくり伝承展示館リニューアル事業	44,012	21,760
	笠 沙 坊 津	半島資源を活かした「旨魚!南さつま」の産地形成・ブランディング事業	7,205	3,602
錦江町	大根占	錦江町屋外サテライトオフィス整備事業	33,770	16,885
	大根占 田 代	産学官が連携する地域課題解決事業	7,000	3,500
	大根占 田 代	錦江町の素景産(スケサン)・拡散(カクサン)ルート確立事業	6,700	3,350
南大隅町	根 占 佐 多	特産果樹類プロモーション事業	4,500	2,250
	根 占 佐 多	観光情報等PR素材構築事業	2,992	1,496
肝付町	内之浦	宮原ロケット見学場整備事業	31,763	15,876
	内之浦	肝付町新規就農者研修施設統合環境制御設置等事業	10,285	5,142
半島隅くじら元気市実行委員会	南 薩 大 隅	半島隅くじら元気市実施事業	6,907	3,000

事業主体		事業名	事業費	県費
山川・根占航路運航推進協議会	両地域	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,962	10,000
事務費			179	179
合計			176,275	87,040

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

地域固有の資源を活用した地域の主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。

(3) 宇宙開発利活用促進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進を行うとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま宇宙フォーラム「かがしまスペースフェスタ2022」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や水ロケット製作・打上げ体験等を実施した。

(ア) 開催日：令和4年12月17日（土）

(イ) 場 所：鹿児島市立科学館他

(ウ) 参加者：668人

(エ) 内 容

a JAXA職員講演会

・演題：人は宇宙で暮らせるの？

・講師：JAXA有人宇宙技術部門 木下 圭晃 氏

b 水ロケット体験教室

c 展示・体験コーナー

宇宙関連の映像・パネル展示、ロケット打上げ音響体験 等

イ 「スペースニュースかごしま42号」の発行

(ア) 編集・発行：県、県宇宙開発促進協議会、日本宇宙少年団（YAC）鹿児島地方本部

(イ) 発行時期：令和5年3月

(ウ) 部 数：リーフレット：2,000部、ポスター：1,120部

(エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員、県宇宙開発推進協力会会員、県内各市町村、県内小中高等学校、宇宙関係機関 等

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

「かがしまスペースフェスタ」の開催等により、宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。

(4) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

関係市町、関係団体、関係民間事業者などと連携し、県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進、県民への普及啓発を行い、地域活性化につなげる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

(ア) 国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用、本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について、国等へ要

望を行った。(令和4年7月5日(火)～7月6日(水), 11月1日(火)～11月2日(水))

(イ) 日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため、県内に8つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう、打上げ計画等について関係者間で情報共有を行い、協力体制を確認した。(第1回:令和4年6月29日(水)書面開催, 第2回:令和5年1月11日(水))

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

九州地域の産学官金が一体となり、オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。(令和4年7月27日(水)会場とオンライン併用のハイブリッド開催)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

国等への要望, 各協議会への支援や普及啓発活動等の実施を継続的に行うことにより, 宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(5) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において, 各種の公共用施設の整備を図り, 地域住民の福祉の向上に資する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

串木野及び志布志国家石油備蓄基地, ENEOS喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町, 周辺市町に対し, 石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

(単位: 千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 15市町(34事業)	520,122	372,058	消防施設, 道路改良工事等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域における消防防災体制の充実, 地域住民の安心安全の確保が図られた。

(6) 電源立地地域対策交付金事業 (地域政策課)

<1> 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業, 地域活性化事業等に対し交付金を交付し, 地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位: 千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 17市町(47事業)	797,514	560,525	防災対策事業, 道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用施設の整備等により, 地域住民の福祉の向上が図られた。

<2> 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業, 地域活性化事業等に対し交付金を交付し, 地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市, 阿久根市, いちき串木野市 (10事業)	360,786	268,176	学校教育施設等管理運営事業, 道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用施設の整備等により, 地域住民の福祉の向上が図られた。

<3> 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民, 企業等に原子力立地給付金を交付し, 地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市, いちき串木野市及び阿久根市の住民, 企業等に対して, 一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

(単位：千円)

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市, 阿久根市, いちき串木野市 (旧串木野市)	384,031	266,663	22,774	673,468

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

<4> 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業, 地域活性化事業等に対し交付金を交付し, 地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 10市町 (14事業)	79,686	53,092	防災対策事業, 道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

公共用施設の整備等により, 地域住民の福祉の向上が図られた。

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	22,261	8,727	—	13,534	21,084	8,511	—	12,573
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業	22,261	8,727	—	13,534	21,084	8,511	—	12,573
離 島 振 興 費	6,337	3,168	3,169	—	6,021	3,010	3,011	—
内 訳 離島地域おこし広域コ ミュニティ形成事業	6,337	3,168	3,169	—	6,021	3,010	3,011	—

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「地方回帰」の機運が高まる中、更なる移住・交流の促進を図るため、地域おこし協力隊の支援に取り組むとともに、関係人口の創出・拡大を図るための機会の提供などに取り組んだ。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域おこし協力隊支援

隊員のニーズを踏まえた各種研修会等の実施や相談窓口の設置等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着を図った。

(ア) 地域おこし協力隊行政担当者研修会

協力隊担当職員を対象に、協力隊制度の目的や概要などの「いろは」について講演等を行うことにより、受入自治体におけるサポート体制の構築を図る研修会を開催した。

〔令和4年8月16日(火) 20市町村28人参加〕

(イ) 地域おこし協力隊員向け研修会

隊員による円滑な地域協力活動の展開を支えるため、隊員の活動年数に応じた研修会等を開催した。

a 地域おこし協力隊初任者研修会

〔令和4年6月17日(金) 19市町38人参加〕

b 地域おこし協力隊ステップアップ研修会

〔令和4年10月3日(月) 9市町村20人参加〕

c 地域おこし協力隊起業支援セミナー

- ・ 第1回 令和4年10月27日(木) 6市町7人参加
- ・ 第2回 令和4年11月18日(金) 6市町9人参加
- ・ 第3回 令和4年12月22日(木) 11市町13人参加

d Kagompass(カゴンプラス) ～協力隊と企業の協働が始まる場～

〔令和5年1月11日(水) 隊員14市町17人、企業17社参加〕

(ウ) 地域おこし協力隊地域別交流会

地域ごとに交流会を開催し、隊員同士や地域団体等のネットワーク構築を支援するとともに、任期終了後の定着を図った。

- a 熊毛地区 令和4年9月8日(木) 3市町19人参加
- b 大島地区 令和4年11月15日(火) 3町村14人参加
- c 北薩地区 令和4年11月22日(火) 5市町15人参加
- d 始良・伊佐地区 令和4年11月25日(金) 3市町19人参加
- e 南薩地区 令和4年12月2日(金)、3日(土) 3市10人参加
- f 大隅地区 令和4年12月9日(金) 5市町19人参加

g 鹿児島地区 令和5年1月30日(月) 4市村12人参加

イ 特定地域づくり支援事業

特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している事業者及び特定地域づくり事業協同組合へアドバイザーを派遣し、設立や運営の支援を行った。

(ア) 本県における組合の認定状況

- a 県内2例目 ヨロンまちづくり協同組合 令和4年5月20日(金)
- b 県内3例目 とくのしま伊仙まちづくり協同組合 令和4年10月18日(火)
- c 県内4例目 種子島にしのおもて地域づくり協同組合 令和4年12月19日(月)
- d 県内5例目 みなみたね地域創生協同組合 令和4年12月19日(月)

ウ 中山間地域等集落活性化対策

平成31年3月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、地域の実情に即した各般の施策を推進した。

(ア) 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	第1回：令和4年4月15日(金) 第2回：令和5年3月31日(金)【書面開催】	知事，副知事，関係部局長，各地域振興局・支庁長，教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	第1回：令和4年4月13日(水)【書面開催】 第2回：令和5年3月17日(金)【書面開催】	関係26課2室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	令和4年8月～令和5年2月	地域振興局・支庁及び市町村，NPO等

(イ) 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内容	参加者
令和5年2月9日(木) ～ 令和5年2月10日(金) (2日間)	<p>【1日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演：「withコロナ時代の地域づくり」 講師：総務省地域力創造アドバイザー，自治大学校客員教授 牧 慎太郎 氏 ・グループワーク <p>【2日目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地視察：鹿屋市菅原地区，ユクサおおすみ海の学校 	<p>県・市町村の担当者，集落支援員，地域おこし協力隊員等</p> <p>研修会：28人 視察：27人</p>

(ウ) 地域活性化シンポジウム

集落・地域の活性化のために、地域住民が集落の維持・活性化を考える機会を作り、その意識を高めることを目的としてシンポジウムを開催した。

開催日	内 容	参加者
令和5年3月12日(日) 【対面及びオンライン開催】	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：「集落と観光をつなげるコーディネート」 ～大切な地域資源に高付加価値を付け、還元していく～ 講 師：株式会社ENDEMIC GARDEN H 代表取締役 仲本 いつ美 氏 ・パネルディスカッション： パ ネ ラ ー：一般社団法人巡めぐる恵めぐる 代表理事 新元 一文 氏 一般社団法人E' more秋名 代表理事 村上 裕希 氏 一般社団法人金見あまちゃんクラブ 代表理事 元田 浩三 氏 コーディネーター：株式会社奄美群島環境文化総合研究所 代表取締役 小池 利佳 氏 	県民約120人 (会場58人， オンライン約 60人)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域内の人材育成に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど中山間地域等の集落活性化が図られた。

(2) 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業 (離島振興課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島地域おこし団体に一般消費者や他分野事業者、起業予定者等を含めた、本県離島やその振興に関心の高い人々のオンラインやオフラインのコミュニティを形成することで、離島情報の周知・拡散を図るとともに、「鹿児島県の離島」としてのブランド力の強化、交流人口の拡大等を推進する。

また、離島においてUIターン者等を含めた新規起業等を目指す者に対し、実践型インターンシップを実施するなど、離島地域おこし団体の次世代を担う人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

- ア 事業主体 鹿児島県
- イ 事業実施期間 令和4年度～令和6年度
- ウ 施策の実施状況

業務の内容	主な支援内容
コミュニティ 創出支援	<p>1 他分野事業者との連携構築</p> <p>(1) セイルミーティング (ワークショップ) の開催 新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、現地での開催規模を縮小し、オンライン参加を交えた開催とした。特別講師による基調講演、過年度支援団体等による事例発表、離島地域における課題を探るグループトークなど、勉強会や意見交換等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程：令和4年9月12日 (月) ・場 所：鹿児島県庁 ・参加者数：52名 ・内 容：基調講演、事業者による事例発表 (2団体) 等 <p>(2) オンライン上でのコミュニティ構築 リトラボパートナーズ (法人・団体会員) 登録者数：48社 リトラボサポーターズ登録者数 (個人会員)：32名</p>

業務の内容	主な支援内容
	<p>Facebook非公開グループ「鹿児島離島文化経済圏」登録者数：217名</p> <p>(3) リトラボライフストーリー（YouTube, Facebook LIVEでのオンライン配信）の実施 鹿児島離島に関わる離島地域おこし団体や個人をトークゲストに迎え、島の暮らしをのぞき見るオンライントークラジオを実施した。一般消費者（視聴者）に離島の現状と課題を理解してもらい、コミュニティへの参加・登録の契機とした。（全5回開催、平均視聴回数：480回）</p> <p>(4) 鹿児島離島フェア「&island」～鹿児島離島の見本市～の開催 コミュニティ登録につながるPR活動の場として、鹿児島離島に関わる離島地域おこし団体や個人事業者の見本市となる物産展及びプロジェクト展示会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程：令和5年2月17日（金）～19日（日） ・場 所：マルヤガーデンズ（鹿児島市） ・来場者数：760名 ・出店団体：7社
次世代育成支援	<p>1 勉強会（U-35 RITOLAB NEXT in 甕島列島） 離島地域において新規起業や事業拡大を目指す者を対象とした新規起業等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程：令和4年9月13日（火）～14日（水） ・場 所：上甕島，中甕島，下甕島 ・参加者数：9名 <p>2 実践型インターンシップ 離島地域おこし団体等において、UIターン者を含めた新規起業等を目指す者をインターンシップとして受入れ、起業や事業拡大後に現場で必要なノウハウを獲得した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程：令和5年2月28日（火）～3月2日（木），3月1日（水）～3月4日（土） ・場 所：硫黄島（株式会社いおう），上甕島（株式会社ヒラミネ） ・参加者数：硫黄島1名，上甕島2名
個別支援	<p>1 コミュニティ活用支援 離島地域おこし団体の広域コミュニティを活用し、離島地域おこし団体等との交流を支援するため、クリエイターとのマッチングによるパッケージデザイン及び新商品開発等を行った。 （屋久島：有限会社屋久島八万寿茶園）</p> <p>2 事業連携支援 コミュニティ内の事業者が連携して始める事業が自立的・安定的に活動を継続できるよう支援し、他分野間の継続した交流を促進するため、小規模ロットでのOEM委託（自社製品の製造委託）等を行った。 （屋久島：SANROKU株式会社）</p> <p>3 新規起業等への支援 UIターン者を含めた新規起業等を目指す者を対象に、自立的・安定的に活動を継続できるよう支援を行い、新規事業や雇用の創出を図るため、新規アンテナショップ出店に向けた店舗オペレーションの支援と改善等を行った。 （甕島：株式会社島のごちそう）</p>

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

離島の地域おこし団体間の連携促進や、商品開発・販路開拓などの支援により、離島の地域おこし団体の自立的・安定的な活動の継続が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
計画調査費	22,261	8,727	—	13,534	21,084	8,511	—	12,573
内訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業(再掲)	22,261	8,727	—	13,534	21,084	8,511	—	12,573
離島振興費	180	90	—	90	165	82	—	83
内訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業	180	90	—	90	165	82	—	83
交通政策費	2,050	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—
内訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業(再掲)	2,050	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

人口減少に伴い、地域の担い手が少なくなっている地域において、担い手の確保や地域住民との交流による新たな価値の創出につなげるため、関係人口の創出・拡大の取組を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関係人口創出・拡大

市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施するなど、関係人口の創出・拡大を図った。

(ア) 「マチ×かご」講座の開催

「関係人口」の創出・拡大を図るため、市町村と連携し、地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、鹿児島島の魅力のPRや地域課題に関する連続講座を開講した。(令和4年度連携市町村：薩摩川内市)

開催日	内容	参加者
令和4年9月22日(木)	・第1回オンライン説明会 薩摩川内市の魅力等PR, クロストーク「地域資源を使ったシゴトづくり」	39人
令和4年11月10日(木)	・第1回オンラインセミナー 講話:「実践者から学ぶ! 観光まちづくり×リブランディング論」	34人
令和4年12月13日(火)	・第2回オンラインセミナー 講話:「実践者から学ぶ! 地域×クリエイティブ」	108人
令和4年12月17日(土) ～19日(月)	・第3回スタディツアー(現地訪問) 参加者が薩摩川内市を訪れ、地元住民と交流しながら、「観光」や「温泉」を活用したまちづくりについて学び考えるツアー	12人
令和5年2月2日(木)	・第4回オンライン交流会 スタディツアー参加を通しての気づきやアイデアを発表し、薩摩川内市の地域活性化策等についての意見交換	6人

(イ) かごしまエンゲージメントパスの発行

本県に興味・関心を有する県外在住者と地域とをつなぎ、その関係性が継続的なものとなるよう支援するため、「かごしまエンゲージメントパス」を発行し、定期的にイベント等の交流情報を提供した。

a 令和4年度末パス取得者数 50人

b 情報発信回数 6回(奇数月)

(ウ) ふるさとワーキングホリデー推進事業

地方への「ヒト・情報」の流れを新たに創出するため、都市部の若者等が、一定期間地域に滞在し、働いて収

入を得ながら地域住民との交流等を通して、地域での暮らしを体感し、地域との関わりを深める機会を提供する。

a 主な事業内容

- ・事業実施に必要な人員体制の確保
- ・受入事業所の募集・選定・確保
- ・参加者募集説明会、ウェブサイト・チラシ等による広報
- ・参加希望者と受入事業所とのマッチング
- ・参加者の宿泊場所の確保、移動手段の調整等などの活動支援
- ・参加者及び受入事業所双方からの相談に対応する窓口の設置
- ・受入期間中の参加者及び受入事業所の情報把握、連絡調整
- ・参加者及び受入事業所に対してのアンケートの実施
- ・参加者の宿泊費、交通費等の支払い

b 実施状況

- ・受入期間：令和4年8月～令和5年3月
- ・受入市町村：4市
- ・受入事業所：5事業所
- ・受入人数：15人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地方に関心を有する都市住民等と県内地域との関わりを深める機会の提供により、関係人口の創出・拡大が図られた。

(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（離島関係人口創出・拡大推進事業）（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

関係人口の創出・拡大を図るため、SNS等を活用した離島体験・離島の魅力の情報発信を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

インスタグラム等を活用したフォトコンテストを開催（募集期間：令和5年1月20日（金）～2月26日（日））し、190件218枚の離島の風景やグルメ等の写真・体験談の投稿が行われた。また、投稿写真は缶バッジ製作や当課SNSでの離島の魅力発信に活用した。なお、缶バッジは当課と離島振興協議会で共催する離島の物産展イベントにて配布を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

鹿児島県の離島体験・離島の魅力の情報発信を行い、関係人口の創出・拡大が図られた。

(3) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）

7(1)④の(7)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
奄美群島対策費	22,913	11,455	—	11,458	18,290	9,144	—	9,146
内訳 各種調査	22,913	11,455	—	11,458	18,290	9,144	—	9,146

(1) 各種調査（奄美群島振興開発総合調査）（離島振興課）

<1> 施策の目的

現行の奄美群島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限を迎えることから、奄美群島の社会・経済の現状、課題及び奄美群島振興開発事業等の成果などを総合的に調査し、奄美群島の自立的発展を可能とする基礎条件の分析を行うとともに、今後の振興開発の方向性及び方策を明らかにする。

<2> 施策の実施状況（アクト）

次のような調査体制、方法により総合調査を実施し、3月末に「沖縄との連携や、調和ある発展を図るよう条文を改正し、輸送コスト支援や運賃軽減の拡充等により沖縄との連携策の強化などを図るとともに、奄振交付金を拡充し、地域の特性に応じた教育や地域文化の振興に関する事業を推進する必要がある」などとする、報告書を取りまとめた。

調査体制、方法	実施回数	実施時期
奄美群島振興開発総合調査委員会 (委員長：総合政策部を担任する副知事，委員：各部局長等)	4回	令和4年4月18日，令和4年11月16日 令和5年1月18日，令和5年3月10日
奄美群島振興開発総合調査委員会幹事会 (幹事長：総合政策部次長，委員：各主管課長等)	4回	令和4年4月21日，令和4年11月10日 令和5年1月16日，令和5年3月10日
企画調整会議 (構成：地元市町村，広域事務組合，大島支庁，離島振興課)	2回	令和4年4月22日，令和4年5月16日
現行計画のフォローアップ (県庁内に18部門で構成する部門別検討会を設置し，フォローアップを実施)	3回	令和4年5月31日，令和4年8月16日 令和4年9月7日
群島住民・事業所等へのアンケート調査	—	令和4年7月11日～8月31日
市町村・各種団体意向調査	—	令和4年5月17日～5月27日
民間有識者意向調査	—	令和4年6月～令和4年8月
地元県議，市町村長・議長等との意見交換会	3回	令和4年5月24日，令和4年11月24日
郷友会との意見交換会	4回	令和4年7月6日，令和4年7月15日 令和4年7月19日，令和4年8月3日
県・群島内市町村ホームページや広報誌，パブリックコメントによる意見公募	1回	令和5年2月1日～2月28日

<3> 施策の実施による成果（アクト）

奄美群島振興開発特別措置法の延長等に係る要望に向けて、今後の振興開発の方向及び方策を明らかにすることができた。

② 島々の魅力を生かした地域づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
奄美群島対策費	193,656	139,386	—	54,270	188,530	136,824	—	51,706
内 各種調査(再掲)	22,913	11,455	—	11,458	18,290	9,144	—	9,146
内 奄美群島誘客・周遊促進事業	170,743	127,931	—	42,812	170,240	127,680	—	42,560
離 島 振 興 費	6,337	3,168	3,169	—	6,021	3,010	3,011	—
内 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業(再掲)	6,337	3,168	3,169	—	6,021	3,010	3,011	—

(1) 各種調査(奄美群島振興開発総合調査)(離島振興課) (再掲)

9(1)①の(1)において前述

(2) 奄美群島誘客・周遊促進事業(交通政策課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた奄美群島への入込客の回復並びに、奄美の世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させるため、航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施した。

	航空路事業者と連携したプロモーション	航路事業者と連携したプロモーション
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「奄美群島への新しい旅のカタチ」ポータルサイト制作 ・ふるさと応援割 ・奄美群島環境保全ツアー ・国内・国外プロモーション ・世界自然遺産関連プロモーション ・奄美関連グッズ開発 ・リアル広告 ・Web広告 ・機内誌制作 ・Twitterキャンペーン等 	<ul style="list-style-type: none"> ・映画「ONEPIECE FILM RED」とのタイアップ(フェリー利用者へのノベルティ配布、船内及び各港におけるキャラクターパネルの設置、インターネット上で参加できるクイズキャンペーン等) ・船で行こう奄美の島々キャンペーン(奄美船旅eクーポン) ・博多駅ジャック広告 ・船旅冊子ダイジェスト版の作成等

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

令和4年度対象路線・区間利用者数 ()内は対前年比

航空路	633,318人(135%)
航路	82,122人(132%)
計	715,440人(135%)

※ 令和3年度と比較して利用者数は増加し、通年で約71万5千人の利用が図られた。

(3) 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業(離島振興課) (地方創生関連事業) (再掲)

8(2)①の(2)において前述

③ 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
奄美群島対策費	3,475,908	2,863,902	228,620	383,386	2,451,868	2,012,194	214,286	225,388
内								
奄美群島成長戦略推進 交付金	2,864,393	2,369,353	228,620	266,420	1,874,620	1,543,719	214,286	116,615
奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業	588,185	483,094	—	105,091	558,738	459,331	—	99,407
各種調査(再掲)	22,913	11,455	—	11,458	18,290	9,144	—	9,146
奄美群島振興開発基金 利子補給事業	417	—	—	417	220	—	—	220
内訳								
離島振興費	1,434,605	340,806	137,943	955,856	1,102,478	262,904	128,721	710,853
内								
特定有人国境離島振興 対策事業	396,658	340,806	—	55,852	307,243	262,904	—	44,339
内訳								
特定離島ふるさとおこ し推進事業	1,037,947	—	137,943	900,004	795,235	—	128,721	666,514

※奄美群島対策費（奄美群島成長戦略推進交付金）

前年度からの繰越 予算額 1,253,061千円 決算額 1,181,035千円

翌年度への繰越 931,015千円

※離島振興費（特定有人国境離島振興対策事業）

前年度からの繰越 予算額 21,306千円 決算額 8,162千円

※離島振興費（特定離島ふるさとおこし推進事業）

前年度からの繰越 予算額 137,943千円 決算額 128,721千円

翌年度への繰越 208,556千円

(1) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村、奄美群島広域事務組合、奄美大島自然保護協議会、奄美群島サンゴ礁保全対策協議会、（一社）あまみ大島観光物産連盟、奄美群島水産振興協議会、本場奄美大島紬産地再生協議会

イ 総事業費 2,977,720千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、

（国 6/10、県 1/10、市町村等 3/10）、

（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、

（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
奄美群島成長戦略ビジョン実現事業	奄美群島広域事務組合	・UIOターン支援体制の構築 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・観光物産に係る情報発信に係る取組、産業振興に資する人材育成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市外3町村	・野生化ヤギの駆除
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護協議会外3町	・盗採・盗掘防止のためのパトロール ・外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	12市町村、協議会	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外7町村	・野良猫等への不妊手術への助成等

事業名	実施主体	事業内容
水産物流通支援事業	奄美市外5町	・奄美群島から沖縄本島まで水産物を出荷する際の輸送費の一部を補助し、販路拡大等を支援
観光拠点連携整備事業	奄美市外9町村	・奄美群島の観光拠点施設及びそれらを補完する公衆用トイレや観光案内標識などの整備
観光拠点連携情報発信事業	あまみ大島観光物産連盟	・奄美群島の各観光拠点について連携したPR・情報発信を実施
防災関連施設整備事業	奄美市外9町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
農業創出緊急支援事業	大和村外8町	・営農用ハウス、収穫機械等の整備
奄美らしい離島留学推進事業	大和村外5町村	・奄美群島の小・中・高等学校に離島留学する際の経費の一部を支援
奄美らしい滞在型・着地型観光事業	奄美市外4町村	・旅行商品の造成や民泊の推進、受入れ体制整備等を実施
スポーツ交流促進事業	奄美市	・スポーツコミッションの育成や合宿誘致のためのプロモーション活動を実施
世界遺産ロード構築に向けた戦略的交流促進事業	和泊町外1町	・奄美群島と他地域との連携を図るための取組を実施
畜産緊急支援事業	与論町	・死亡獣畜の保管・輸送等に必要な冷凍貨物コンテナ等の整備
与論町資源循環型農業促進事業	与論町	・敷料の生産強化を図るための原料木材集積場等の整備
Uターン促進事業	瀬戸内町	・町内出身者で町外に居住していた者が、定住の意思を持って町に転入した際に就業等で必要となる資格取得の一部助成
ICTを活用した教育推進事業	大和村	・インターネット塾の開校
奄美群島加工品販路拡大支援実証事業	奄美市外5町村	・加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費の補助や人材育成を実施
与論町敷料生産強化事業	与論町	・敷料の強化を図るための機材導入
奄美群島周遊観光促進事業	奄美群島広域事務組合	・世界自然遺産登録による観光客の増加を奄美群島全体に波及させるための事業を実施
奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業	奄美群島水産振興協議会外2町	・地域特産水産物であるシラヒゲウニ・ヤコウガイ等の資源回復、漁業生産安定のための取組を実施
あまぎ自然と伝統文化体験館整備事業	天城町	・島唄、闘牛等の各種イベントの開催や特産品販売等を行う複合施設の整備
宇検村医療体制強化事業	宇検村	・村内唯一の診療所の再整備
政策連携による多様な働き方モデル創出事業	奄美市	・ICT事業者やフリーランス等と誘致してきた企業との政策面における連携事業を実施
本場奄美大島紬生産流通活性化事業	本場奄美大島紬産地再生協議会	・本場奄美大島紬産地の再生に向けた体制の確立
海洋教育を中心とした問題解決型学習による人材育成事業	与論町	・観光振興や環境保全を図るため、研修等を通じて島内の人材育成
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	奄美市外11町村	・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を対象に利子補給を実施

* 1 令和2年度からの事故繰越分1町及び令和3年度からの繰越分12市町村，総事業費1,890,274千円を含む。

* 2 令和5年度への繰越分10市町村，総事業費1,478,499千円を除く。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより、奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図

られた。

(2) 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島においては、農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物及び加工品の原材料等を移入する場合、本土における陸上輸送費に加え海上輸送費等が必要となり、本土より高い輸送コストを負担している。

このため、輸送コスト支援により、流通条件の不利性の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アクト）

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 656,907千円（国 7/10、県 1.5/10、市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

(ア) 出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港又は鹿児島空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、最終出荷先が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

(イ) 生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産及び加工品の製造に必要な資材等の購入に要する鹿児島港又は鹿児島空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、仕入れ元が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

〈支援対象品目〉

区 分		対 象 品 目	
農 産 物	野菜等	20品目	かぼちゃ、にがうり、トマト、いんげんなど
	果 実	7品目	タンカン、パパイヤ、スモモ、マンゴーなど
	花 き	13品目	キク、ユリ、ソリダゴ、トルコギキョウなど
林 産 物		3品目	スダジイ等奄美産材、木材チップ、キクラゲ
水 産 物		12品目	マグロ類、カジキ類、ウミブドウなど
加 工 品		1市町村5品目まで	黒糖焼酎、粗糖、飲料水、産業機械、電気機械、乾燥あざみなど
原 材 料		1市町村3品目まで	配合飼料、段ボール、種子

〈3〉 施策の実施による成果（アトカ）

農林水産物等の輸送コストの支援により、共同出荷を行う出荷団体の負担を軽減し、出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(3) 各種調査（奄美群島振興開発総合調査）（離島振興課）（再掲）

9 (1)①の(1)において前述

(4) 奄美群島振興開発基金利子補給事業（離島振興課）

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により、一般の民間金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し、経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため、同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について、農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アクト）

農・林業振興資金及び水産業振興資金について、93件、219,501円の利子補給金助成を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカ）

利子補給金助成事業により、利用者の金利負担が軽減され、奄美群島の農・漁業の振興に寄与した。

<奄美群島振興開発基金への助成実績等>

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和4年度 までの累計	令和4年度末 現在高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利子補給金 (利子補給件数)	233 (97)	220 (93)	1,438,350	—
基金の 業務実績	保証承諾額 (保証件数)	322,970 (26)	876,400 (80)	258,484,587	1,798,061
	融 資 額 (融資件数)	1,100,339 (71)	431,980 (53)	127,843,905	2,986,734

※出資については、平成28年度から国が出資を見送っており、県及び市町村も出資を休止している。

(5) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関係市町村（薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村）

イ 事業内容

(ア) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等を移入する輸送費の軽減を行う。

(イ) 滞在型観光促進事業等

地域の魅力の商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

(ウ) 雇用機会拡充事業等

a 民間事業者による創業・事業拡大等に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

b 過去雇用機会拡充事業を活用した事業者のうち、新型コロナウイルス感染症等の影響により、売上高等が減少している者に対し、経営基盤の維持に要する事業資金を支援する。

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

157,256千円（国：6/10、県：1/10、市町村：1/10、事業者：2/10）

(イ) 滞在型観光促進事業等

86,728千円（国：5.5/10、県：1/10、市町村：3.5/10）

※令和3年度からの繰越分2件、総事業費11,934千円含む。

(ウ) 雇用機会拡充事業等

237,497千円（国：5/10、県：1/10、市町村：1.5/10、事業者：2.5/10）、

（国：5.5/10、県：1/10、市町村：3.5/10）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や、滞在型観光の促進による地域への誘客、雇用機会の拡充による定住促進等により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(6) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村、十島村、甌島、加計呂麻島等の特定離島地域（19島）を対象に、産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策など、住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことによ

り、各島の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた下記の種類事業に助成を行った。

＜令和4年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績＞

（単位：千円、％）

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比	
産業の振興	農業振興	共同利用農業施設整備	3	28,996	20,297		
		畜産振興施設整備	2	69,568	44,431		
		家畜貸付	3	32,784	32,784		
		小計	8	131,348	97,512	12.3	
	林業振興	林道整備	3	21,175	16,768		
		小計	3	21,175	16,768	2.1	
	水産業振興	水産物鮮度保持施設整備	1	14,938	10,456		
		魚介類中間育成・放流	1	3,276	1,834		
		小計	2	18,214	12,290	1.5	
	観光振興	公共用観光施設整備	3	23,379	16,030		
		スポーツ・文化交流施設整備	1	150,799	114,415		
		小計	4	174,178	130,445	16.5	
	産業開発	特産品製造・販売施設整備	1	1,476	1,033		
		小計	1	1,476	1,033	0.1	
計			18	346,391	258,048	32.5	
生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	3	162,314	129,522		
		飲用水施設整備	2	31,006	24,701		
		ごみ処理施設整備	4	68,659	48,591		
		環境保全対策事業	3	34,862	27,253		
		ごみ処理広域化・減量化対策事業	1	5,621	4,496		
		道路環境整備	7	129,250	101,683		
		小計	20	431,712	336,246	42.4	
	交通・通信対策	港湾施設整備	3	40,592	32,473		
		道路整備	2	29,200	23,360		
		小計	5	69,792	55,833	7.0	
	医療対策	医療機器整備	1	25,476	20,380		
		小計	1	25,476	20,380	2.6	
	福祉対策	通所介護施設（デイサービスセンター整備）	1	19,441	13,608		
		小計	1	19,441	13,608	1.7	
	防災対策	消防施設整備	1	2,288	1,830		
		小計	1	2,288	1,830	0.2	
	コミュニティ対策	研修交流施設整備	1	43,175	30,222		
		島内連絡車両整備	1	1,452	1,016		
		小計	2	44,627	31,238	3.9	
	学校環境対策	教育環境施設整備	2	11,425	9,033		
		小計	2	11,425	9,033	1.1	
	計			32	604,761	468,168	59.0
	みんなの参加・島づくり対策 （ソフト対策）	観光物産宣伝対策	6	28,662	20,062		
ふれあい交流対策		3	20,751	14,478			

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
		定住促進対策	4	19,598	13,718	
		健康増進対策	1	2,832	1,981	
		離島留学対策	3	23,698	16,488	
		計	17	95,541	66,727	8.4
	事業費計	* 1	67	1,046,693	792,943	100.0
	事務費計			2,292	2,292	
	合計		67	1,048,985	795,235	
	(参考)令和2年度実績* 2		84	1,193,557	905,056	
	(参考)令和3年度実績* 3		68	991,387	759,085	

* 1 令和3年度からの繰越6件（長島町「共同利用農業施設整備」の全部繰越9,800千円、十島村「定住促進住宅」の一部繰越60,632千円、「ごみ処理施設整備」、「道路環境整備（2件）」、「研修交流施設整備」の全部繰越58,289千円）を含む。

令和5年度への繰越10件（三島村「畜産振興施設整備（3件）」、「定住促進住宅整備」の全部繰越82,154千円、十島村「道路環境整備」の一部繰越8,585千円、「高齢者生きがい施設整備（2件）」「飲用水施設整備」「教育環境施設整備」の全部繰越103,117千円、瀬戸内町「移動図書館車整備」の全部繰越14,700千円）を除く。

* 2 令和元年度からの繰越4件（十島村「定住促進住宅」の一部繰越11,000千円、「公共用観光施設整備」、「道路環境整備」、「生活改善施設整備」の全部繰越72,735千円）を含む。

令和3年度への繰越2件（薩摩川内市「飲用水施設整備」の一部繰越8,800千円、十島村「道路環境整備」の全部繰越24,256千円）を除く。

* 3 令和2年度からの繰越2件（薩摩川内市「飲用水施設整備」の一部繰越8,800千円、十島村「道路環境整備」の全部繰越24,256千円）を含む。

令和4年度への繰越6件（長島町「共同利用農業施設整備」の全部繰越9,800千円、十島村「定住促進住宅」の一部繰越60,632千円、「ごみ処理施設整備」、「道路環境整備（2件）」、「研修交流施設整備」の全部繰越67,511千円）を除く。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

産業の振興や生活基盤の整備など、各島のニーズに応じた、住民生活に定着したきめ細かな各種事業が実施され、特定離島地域の活性化が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
奄美群島対策費	1,179,472	884,044	—	295,428	1,169,450	876,571	—	292,879	
内訳	奄美群島航路運賃軽減事業	182,280	136,600	—	45,680	175,993	131,844	—	44,149
	奄美群島航空運賃軽減事業	774,687	580,743	—	193,944	774,312	580,368	—	193,944
	奄美群島誘客・周遊促進事業(再掲)	170,743	127,931	—	42,812	170,240	127,680	—	42,560
	奄美・沖縄連携交流促進事業	51,762	38,770	—	12,992	48,905	36,679	—	12,226
離島振興費	1,963,681	386,979	—	1,576,702	1,758,940	376,103	—	1,382,837	
内訳	離島航路補助事業	1,418,309	—	—	1,418,309	—	—	—	1,228,964
	特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	545,372	386,979	—	158,393	529,976	376,103	—	153,873
交通政策費	282,110	—	—	282,110	279,060	—	—	279,060	
内訳	離島航空路線維持整備対策事業	282,110	—	—	282,110	—	—	—	279,060

(1) 奄美群島航路運賃軽減事業(交通政策課)

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和4年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民(小児含む)	その他(小児含む)
対象区間	奄美群島各島ー鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額 (片道当たり)	奄美大島、喜界島、徳之島ー鹿児島：3,240円(1,620円) 沖永良部島、与論島ー鹿児島：3,850円(1,930円) 奄美群島各島間(準住民は除く)：900円(450円)	800円(400円)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

割引運賃利用者数

()内は対前年比

区間	群島住民割引	その他
奄美群島各島ー鹿児島	51,161.5人(133%)	—
奄美群島各島間	35,473.5人(135%)	13,639.5人(127%)
小計	86,635.0人(134%)	13,639.5人(127%)
合計	100,274.5人(133%)	

※ 小人は、0.5人として換算

※ 令和3年度と比較して利用者数は増加し、約10万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(2) 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和4年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引まで軽減	往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引まで軽減

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

（ ）内は対前年比

区間	離島割引	往復割引
奄美群島各島－鹿児島	144,400人(131%)	－
奄美群島各島間	51,597人(121%)	3,040人(106%)
小計	195,997人(129%)	3,040人(106%)
合計	199,037人(128%)	

※ 令和3年度と比較して利用者数は増加し、約19万9千人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(3) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課）

＜地方創生関連事業＞（再掲）

9(1)②の(2)において前述

(4) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課）

＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和4年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航空	航路
対象路線	那覇－奄美大島、那覇－与論 那覇－沖永良部 那覇－(沖永良部)－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	特便割引1（1日前割引） 先得割引A（28日前割引）等	普通運賃

	航 空	航 路
対 象 者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割 引 率	特便割引1：普通運賃比約25%引 先得割引A：普通運賃比約40%引 等	普通運賃から1,420円～2,030円割引

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数 （ ）内は対前年比

	割引利用者数
航 空 路	20,227人(138%)
航 路	38,808人(165%)
計	59,035人(154%)

※ 令和3年度と比較して利用者数は増加し、約5万9千人の両地域の交流促進が図られた。

(5) 離島航路補助事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助や離島航路に就航する船舶の建造費補助等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。（9事業者，10航路）
- イ 国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について建造費の補助を行った。（1事業者，1航路）
- ウ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。（2事業者，2航路）

<3> 施策の実施による効果（アウトカム）

- ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。
- イ 令和5年1月 ロザリオ・カム就航

	運賃割引利用者数
瀬相～古仁屋～生間航路	34,341人
天草～長島航路	29,520人

(6) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

鹿児島と特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担を軽減するため住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 対象地域
種子島，屋久島，甌島，三島，吐噶喇列島
- イ 対象者
同地域に居住する者及びこれに準ずる者

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

地域	航路利用実績
種子島	170,399.0人
屋久島	68,292.5人
甌島	65,635.5人
三島	4,188.0人
吐噶喇列島	5,664.5人
計	314,179.5人

※ 令和3年度と比較して利用者数は増加し、約31万4千人の住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 小人は、0.5人として換算

地域	航空路利用実績
種子島	14,893人
屋久島	18,432人
三島	23人
吐噶喇列島	42人
計	33,390人

※ 令和3年度と比較して利用者数は増加し、約3万3千人の住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(7) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

(ア) 補助対象者：航空事業者（JAC）

(イ) 補助対象路線数：4路線

(ウ) 補助額：奄美－喜界（令和2年度：35,449千円 → 令和3年度：58,933千円 → 令和4年度：22,506千円）

奄美－徳之島（令和2年度：6,643千円 → 令和3年度：55,896千円 → 令和4年度：10,899千円）

徳之島－沖永良部（令和2年度：12,101千円 → 令和3年度：27,964千円 → 令和4年度：11,673千円）

奄美－与論（令和2年度：40,581千円 → 令和3年度：65,926千円 → 令和4年度：25,014千円）

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

〈2〉 機体購入費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に就航する航空機の購入に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 補助対象者：航空事業者（JAC）

(イ) 対象航空機：1機

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

運航事業者の機体購入に係る費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、島民の移動手段を確保することができた。

〈3〉 経営改善支援事業

ア 施策の目的

ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通事業の経営改善を図る事業を行う離島航空路運航事業者に対し、地域公共交通のデジタル化・システム化や感染症拡大防止対策のための設備等の導入に要する費用を支援し、離島航

空路線の維持を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

（ア） 補助対象者：航空事業者（JAC）

（イ） ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通のデジタル化・システム化等に要する費用に対して，国と協調して補助を行った。

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

運航事業者のデジタル化・システム化等に要する費用負担を減少させることにより，離島路線を維持し，島民の移動手段を確保することができた。

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 戦略的な誘客の展開

① 観光客の来訪の促進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	170,743	127,931	－	42,812	170,240	127,680	－	42,560
内訳 奄美群島誘客・周遊促進事業（再掲）	170,743	127,931	－	42,812	170,240	127,680	－	42,560

(1) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

9 (1)②の(2)において前述

(2) オール鹿児島でのおもてなしの推進

① 全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	2,050	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業（再掲）	2,050	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

7(1)④の(7)において前述

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 暮らしに関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	30,845	30,845	—	—	28,205	28,205	—	—
内 訳 鹿 児 島 版 MaaS 推 進 事 業 (再 掲)	30,845	30,845	—	—	28,205	28,205	—	—

(1) 鹿 児 島 版 MaaS 推 進 事 業 (交 通 政 策 課) <地 方 創 生 関 連 事 業> (再 掲)

7 (1)④の(5)において前述

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県民への行政サービスの向上を図るため、令和5年1月より、キャッシュレス未対応の県有施設（15施設9窓口）にキャッシュレス端末を導入し、施設使用料等の支払でキャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、QRコード決済）が利用できるように対応した。

	令和5年1月	令和5年2月	令和5年3月	合計
キャッシュレス決済利用状況	43件	78件	90件	211件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

キャッシュレス決済の導入により、県民の利便性向上が図られた。また、キャッシュレス決済の更なる利用促進に向け、県有施設におけるキャッシュレス決済の利用状況や施設運用における課題等を整理し、所管課と情報共有を行った。

② 業務改革の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	418,624	73,344	—	345,280	392,641	71,698	—	320,943
内訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 電子計算組織管理事業	316,796	—	—	316,796	292,627	—	—	292,627

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自治体BPRのノウハウを有する民間企業の外部人材を活用し、庁内の改善要望のある業務や他県で改善効果のあった業務を対象に、業務フローの整理、改善提案を行うなど、デジタル技術を活用した業務改革を実施した。

- ・ 業務量調査・業務分析の支援、改善策の提案：16所属22業務

イ 民間企業の外部人材を業務改善コーディネーターとして設置し、庁内からの業務改善に係る相談などに対応し、

RPAやAI-OCR, Excelを利用した専用ツールの開発など, 改善策の技術的な支援を実施した。

- ・ 業務改善コーディネーターへの相談件数: 33件

ウ 基幹系システム間のデータ連携等を行うため, 既存システムや庁内業務の現状調査, 他自治体及びシステム開発ベンダーからの情報収集を実施するとともに, 基幹系各システムが共通して利用可能な銀行間連携基盤の先行整備を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

デジタル技術を活用した業務改革により, 合計で8,934時間の作業が, 2,684時間に減少するなど6,250時間 (削減率70%) の削減効果が確認され, 行政事務の効率化が図られた。また, 基幹系システム間のデータ連携・新規システム開発等に係る基本構想を策定した。

(2) 電子計算組織管理事業 (基幹業務管理システム更新事業) (デジタル推進課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

現行基幹業務管理システムのサーバーOSサポート期間満了に伴い, 各業務の作業効率の向上, 保守経費の削減, 帳票の電子化等の機能改善を踏まえたシステム更新を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

企画提案競技 (プロポーザル) により決定した委託業者において令和4年8月より構築業務を開始し, システム更新に伴う要件定義, 基本設計作業を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和4年度に実施した要件定義, 基本設計を踏まえ, 引き続きシステムの構築を進めているところ。

③ 市町村支援

(単位: 千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316

(1) デジタル戦略推進事業 (デジタル推進課) <地方創生関連事業> (再掲)

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき, 行政のデジタル化, データの利活用推進, デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 市町村や民間におけるデジタル化の取組を支援するため, 様々な専門的な知見を有する鹿児島県DX推進アドバイザー (5人) による鹿児島県DX推進相談窓口を設置 (令和4年6月) した。

(ア) 相談件数 19件 (内訳: 市町村10件, 民間企業・団体等6件, 県3件)

イ 鹿児島県DX推進アドバイザーによる相談会や研修会等を実施した。

(イ) 市町村担当者向け相談会 (3回)・研修会 (1回)・意見交換会 (1回)

(イ) 市町村長向け研修会 (2回)

ウ チャットツールを活用し, 県及び市町村の担当者間のコミュニケーション・情報共有の簡便化と効率化を図るための連絡会を設置 (令和4年8月) した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

鹿児島県DX推進アドバイザーを活用した相談窓口対応や相談会, 研修会の実施により, 市町村のデジタル化の推

進が図られた。

チャットツールの活用により，県と市町村担当者間の円滑なコミュニケーションが図られた。

(3) データの利活用推進

① データの蓄積

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向けの研修を行った。

(ア) オープンデータ化に関する研修（1日間、オンライン）

オープンデータの定義・意義、データ公開のルールや公開手順などについての講義を実施。

計3回 計88人（県：43人、39市町村：45人）

令和4年7月29日（金） 18人（県：18人）

令和4年8月31日（水） 38人（県：13人、22市町村：25人）

令和4年9月2日（金） 32人（県：12人、20市町村：20人）

(イ) データの蓄積・分析・活用方法等に関する研修（2日間、集合研修）

テーマごとに課題の明確化、仮説の設定方法を学ぶとともに、データ（エビデンス）に基づく仮説検証、政策立案を行うワークショップ形式の研修を実施。

令和4年12月20日（火）、令和5年1月13日（金）（県9人）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

行政職員として、保有するデータの公開（オープンデータ化）に関する意識醸成が図られるとともに、データの利活用（蓄積・分析・活用方法）等の必要性の理解が進んだ。

② データの分析・活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	10,403	—	—	10,403	10,303	—	—	10,303
内訳 データサイエンス推進事業	10,403	—	—	10,403	10,303	—	—	10,303
技術情報管理費	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業(再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316

(1) データサイエンス推進事業（計画管理室） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で課題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等（E B P M）を行う体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア データサイエンス力を有する人材の育成

データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図るため、総務省統計研究研修所に職員を派遣した。

(ア) 研修期間：3か月（令和4年9月7日～同年12月6日）

(イ) 派遣人数：1人

イ E B P Mのためのデータ分析

県の主要な政策課題について、データサイエンスの視点から必要なデータの調査・分析を実施した。

(ア) 鹿児島における地域経済循環調査分析（総合政策課）

(イ) 「鹿児島県買物アクセスマップ」作成（地域政策課）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

データの分析やこれに基づいた政策立案等を行う体制の整備が図られた。

(2) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向けの研修を行った。（再掲：14(3)①において前述）

イ データの利活用を含めたデジタル化の取組を支援するため、様々な専門的な知見を有する鹿児島県DX推進アドバイザー（5人）による鹿児島県DX推進相談窓口を設置（令和4年6月）した。（再掲：14(2)③において前述）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

行政職員として、保有するデータの公開（オープンデータ化）に関する意識醸成が図られるとともに、データの利活用（蓄積・分析・活用方法）等の必要性の理解が進んだ。

鹿児島県DX推進アドバイザーを活用した相談窓口対応や相談会、研修会の実施により、データ利活用を含めたデジタル化の推進が図られた。

(4) デジタル推進基盤の強化

① 県民のデジタル活用機会の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	101,828	73,344	－	28,484	100,014	71,698	－	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	101,828	73,344	－	28,484	100,014	71,698	－	28,316

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 継続的に学び合える機会の創出に向けたスマホ講座を開催

(ア) 対象者：身近な方にスマホの操作方法を教える意欲のある方

(イ) 内容：スマホの操作方法を高齢者等に教えるための講座

開催日	開催地	受講者数
R5. 2. 2	奄美市	10人
R5. 2. 14	知名町	10人
R5. 3. 18	南大隅町	8人
計		28人

イ 高齢者等の通いの場等における体験型スマホ教室を開催

(ア) 対象者：スマホを所有していない方、スマホを所有していて操作に自信のない方

(イ) 内容：スマホの操作・利用方法に関するスマホ教室

開催日	開催地	受講者数
R4. 12. 5	さつま町	20人
R4. 12. 14	南九州市	30人
R5. 2. 8	奄美市	21人
R5. 2. 16	南さつま市	32人
R5. 2. 21	南大隅町	7人
R5. 3. 2	知名町	15人
計		125人

※ 奄美市、南大隅町、知名町のスマホ教室は、アのスマホ講座修了者がサポーターとして活動

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高齢者などデジタル機器を使いこなせない方を想定し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の実現」に向け、県民がデジタル機器に触れる、活用する機会を創出した。

② 情報通信環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	75,468	65,350	8,000	2,118	70,407	60,520	8,000	1,887
内 訳 情報通信等格差是正事業	75,468	65,350	8,000	2,118	70,407	60,520	8,000	1,887

※前年度からの繰越 予算額 73,350千円 決算額 68,520千円

(1) 情報通信等格差是正事業（移動通信用鉄塔施設整備事業）（デジタル推進課）

<1> 施策の目的

採算性の問題から携帯電話事業者による基地局整備が困難である地域について、市町村が国の「携帯電話等エリア整備事業」を活用して自ら基地局の整備を行う場合に、県も併せて所要経費の一部の補助を行うことで、基地局の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

市町村（龍郷町）が行う携帯電話基地局の整備に対して、国庫補助事業と合わせた補助を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

電気通信事業者の携帯電話等の無線通信サービスに係る地域住民の利便性の向上が図られた。

(5) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 県全体のデジタル化に向け、デジタル人材を活用するため、様々な専門的な知見を有する鹿児島県DX推進アドバイザー（5人）による鹿児島県DX推進相談窓口を設置（令和4年6月）した。（再掲：14(2)③において前述）
- イ 鹿児島県DX推進アドバイザーによる相談会や研修会等を実施した。（再掲：14(2)③において前述）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

専門的な知見を有する外部人材を、鹿児島県DX推進アドバイザーとして活用し、県全体のデジタル化の推進が図られた。

② デジタル人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向けの研修を行った。（再掲：14(3)①において前述）
- イ 行政サービスのデジタル化に当たって、役割に応じて求められる知識や能力を体系的に身に付けることを目的とした行政職員向け以下の項目の研修を実施。

研修項目	育成目標	対象者	受講状況
DX概論 「DX基礎知識」	DXが必要とされる社会背景や考え方を理解し、DXに係る基本的な知識を有している。	補佐・係長級職員、 一般職員	オンライン（7/28, 8/17, 8/19, 8/23, 8/29, 8/30, 9/5, 9/7）：259人 eラーニング：3,024人 計 3,283人

研修項目	育成目標	対象者	受講状況
D X 概論 「D X 推進ノ ウハウ」	D X の取組を推進するための手法，考 え方を理解している。	全職員	オンライン（8/24, 8/25, 8/26）：118人 eラーニング：3,185人 計 3,303人
B P R 「リーダーシ ップ」	組織の枠にとらわれず，D X 推進のた めに必要な人材を集めて協議し，また 引っ張っていける。	部長・課 長級職員	①リーダーシップ オンライン（8/2）：14人 ②プロジェクトマネジメント
B P R 「プロジェク トマネジメン ト」	現状を把握し，柔軟に課題に対応し， 適切な進捗管理・品質管理・リスク管 理に基づき，円滑にプロジェクトマネ ジメントできる。	補佐・係 長級職員	オンライン（8/1）：14人 eラーニング（①②共通）：942人 計 970人
B P R 「B P R 基礎」	B P R の基本的な考え方について理解 している。業務フローが作成でき，業 務プロセス，業務パフォーマンスを可 視化し，業務分析ができる。	一般職員	集合研修（R5.1/11）：17人 オンライン（10/28）：49人 eラーニング：2,225人 計 2,291人
デザイン思考	サービスの先にある利用者を理解し， 利用者の本質的なニーズを見つけ，課 題を再定義する考え方が理解できる。	一般職員	集合研修（11/25）：7人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

行政職員として，保有するデータの公開（オープンデータ化）に関する意識醸成が図られるとともに，データの利
活用（蓄積・分析・活用方法）等の必要性の理解が進んだ。

階層別・目的別に研修を実施し，行政職員のデジタルリテラシーの習得・向上が図られた。

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	282,110	—	—	282,110	279,060	—	—	279,060
内 訳 離島航空路線維持整備 対策事業(再掲)	282,110	—	—	282,110	279,060	—	—	279,060

(1) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

9(2)①の(7)において前述

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	946,804	622,035	—	324,769	857,245	532,476	—	324,769
内 訳								
肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業	420,576	420,576	—	—	420,576	420,576	—	—
地方バス路線維持対策事業(再掲)	526,228	201,459	—	324,769	436,669	111,900	—	324,769

(1) 肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している肥薩おれんじ鉄道の事業継続を図るため、同鉄道が実施するデジタル化や感染拡大防止対策等の取組のほか、運行継続・サービス水準の確保のための取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア デジタル化・感染拡大防止対策等の取組への支援

イ 運行継続・サービス水準確保の取組への支援

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

肥薩おれんじ鉄道のデジタル化を推進するとともに、感染拡大防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持しながら安全かつ安定的な運行が図られた。

(2) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 (再掲)

7(1)④の(3)において前述

(3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
技術情報管理費	1,036,338	85,402	—	950,936	1,032,409	83,755	—	948,654
内訳								
電子行政管理事業	934,510	12,058	—	922,452	932,395	12,057	—	920,338
デジタル戦略推進事業 (再掲)	101,828	73,344	—	28,484	100,014	71,698	—	28,316
離島振興費	396,658	340,806	—	55,852	307,243	262,904	—	44,339
内訳								
特定有人国境離島振興 対策事業(再掲)	396,658	340,806	—	55,852	307,243	262,904	—	44,339
交通政策費	126,875	126,875	—	—	124,235	124,235	—	—
内訳								
RESTART KOJ!「鹿児島 の空」活性化事業 (再掲)	72,890	72,890	—	—	72,890	72,890	—	—
鹿児島版MaaS推進事業 (再掲)	30,845	30,845	—	—	28,205	28,205	—	—
移住・交流・関係人口 拡大推進事業(再掲)	2,050	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—
志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業	21,090	21,090	—	—	21,090	21,090	—	—

※離島振興費(特定有人国境離島振興対策事業)(再掲)

前年度からの繰越 予算額 21,306千円 決算額 8,162千円

※交通政策費(志布志・大阪航路利用促進特別対策事業)

前年度からの繰越 予算額 21,090千円 決算額 21,090千円

(1) 電子行政管理事業(リモートアクセス等基盤整備事業)(デジタル推進課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、在宅での勤務を可能とするテレワークの基盤及び各種会議・説明会等に外部参加者がインターネットを利用し参加できるWeb会議システムを構築し、人との接触を極力避ける環境を整備する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

従来Web会議用アカウントについては10アカウントを共有し、各課へ貸出にて運用を行っていたが、新たに140アカウント追加し、全庁的なアカウント配備を行った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

テレワークに必要な機器の管理を行うとともに、全庁的にWeb会議用アカウントを整備し、国や市町村、民間企業等と通信可能なWeb会議システムの運用を推進した。

(2) デジタル戦略推進事業(デジタル推進課) <地方創生関連事業>(再掲)

14(2)①の(1)において前述

14(2)②の(1)において前述

14(2)③の(1)において前述

14(3)①の(1)において前述

14(3)②の(2)において前述

14(4)①の(1)において前述

14(5)①の(1)において前述

14(5)②の(1)において前述

(3) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルスの感染拡大により、特定有人国境離島地域の観光産業が全国に比べ大きな打撃を受けていることを踏まえ、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、魅力ある旅行・滞在先として体感できるプランの造成・販売促進等に対する取組について、必要な経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

県及び関係市町村（薩摩川内市、南種子町）

イ 事業内容

滞在型観光促進事業

プランの造成，販売促進等に係る必要な経費を支援する。

ウ 総事業費

滞在型観光促進事業

34,567千円（国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

※令和3年度からの繰越分2件，総事業費11,934千円含む。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

滞在型観光の促進による地域への誘客により，特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(4) RESTART KOJ！「鹿児島県」活性化事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）

7(1)②の(1)において前述

(5) 鹿児島版MaaS推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）

7(1)④の(5)において前述

(6) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）

7(1)④の(7)において前述

(7) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

志布志・大阪航路（さんふらわあ）の利用促進を通じ，同航路の安定的な維持・確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を，同航路へ誘導するため，令和5年1月5日から令和5年2月28日までの間に2,601台分の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 本航路に対する県民等の更なる認知度向上を図るため，テレビ番組を活用した航路のPR等を実施した。

ウ 別府～大阪航路の新造船「さんふらわあくれない」の船内での志布志・大阪航路PR活動に係る経費を助成した。

エ 鹿児島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため，高速道路利用に係る経費を助成した。

オ さんふらわあを使った船旅の魅力などを発信するために，運航事業者が実施するモニターツアーに係る経費を助成した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

	利用実績
旅客輸送	122,142人(126%)
トラック輸送	69,593台(98%)
乗用車航送(有人車のみ)	27,336台(129%)

()内は対前年比

※ 令和4年度は，新型コロナウイルス感染症の影響もあったが，利用実績は前年より増加した。

17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格高騰対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	2,893,065	2,893,065	—	—	2,310,407	2,310,407	—	—
内	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	2,472,489	—	—	1,889,831	1,889,831	—	—
訳	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業(再掲)	420,576	—	—	420,576	420,576	—	—

※ (地域公共交通燃料油価格高騰対策事業)

翌年度への繰越 377,217千円

(1) 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業 (交通政策課)

<1> 施策の目的

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

交付対象	事業者数	車両台数
路線バス事業者	17事業者	3,216台
タクシー事業者	349事業者	7,691台
自動車運転代行業者	199事業者	1,059台
トラック運送事業者	893事業者	45,434台
航路事業者	9事業者	—
航空路事業者	1事業者	—
計	1,468事業者	57,400台

※交付対象事業者数及び車両台数は延べ数

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域公共交通の維持・確保が図られた。

(2) 肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業 (交通政策課) (再掲)

16(2)の(1)において前述